

経営比較分析表（令和5年度決算）

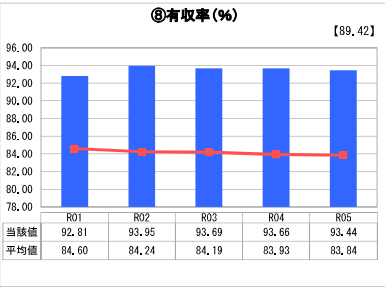
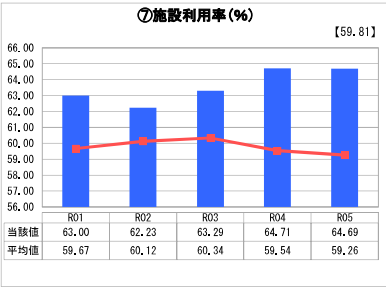
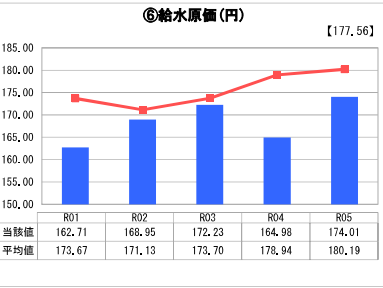
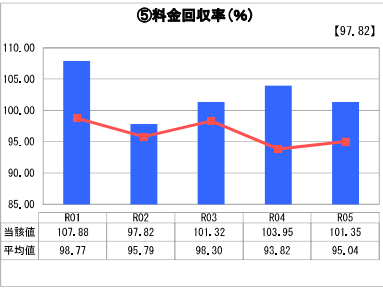
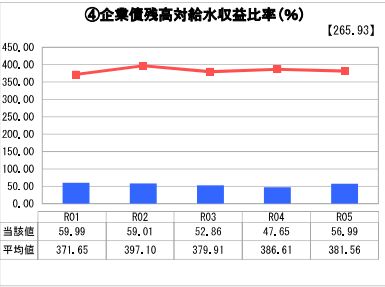
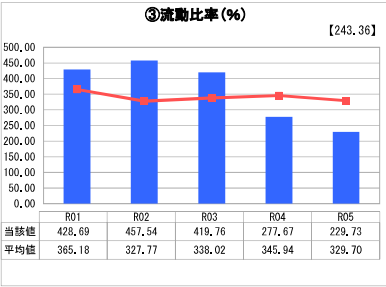
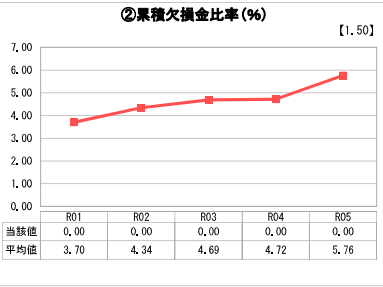
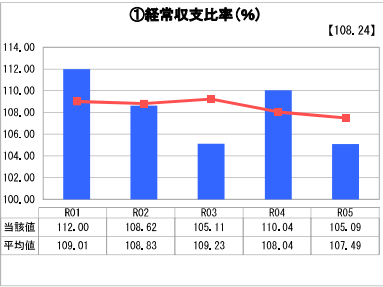
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	89.65	99.49	2,986	

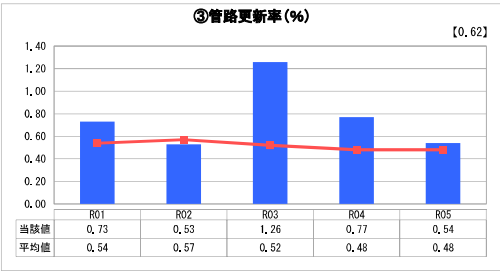
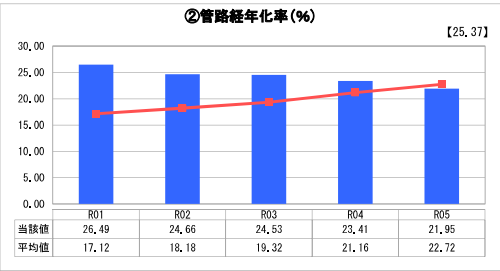
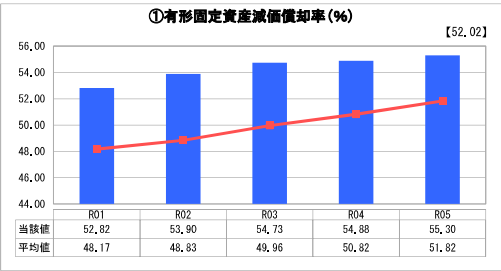
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,041	64.25	498.69
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
31,731	56.68	559.83

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」
100%以上で推移しており、適切な数値であると考える。大口使用者等の使用量は増加したものの、減価償却費等の増加に伴う営業費用の増加等により、前年度より4.95ポイント減少した。

「②累積欠損金比率」
累積欠損比率は発生していない。経常収支比率が前年度に一時上昇したものの減少傾向にあるため、引き続き経費削減等に努め、健全な経営を維持していきたい。

「③流動比率」
流動比率は、未収・未払金の変動により令和5年度については、全国平均及び類似団体を下回っている。今後、施設更新等で現金の減少が見込まれるため、水道料金の改定に向けた検討を進めるとともに引き続き経費削減等により対応していく。

「④企業債残高対給水収益比率」
全国平均及び類似団体よりも低い水準にある。今後も施設更新に伴う増大を行うため、当該比率にも注視して対応していく。

「⑤料金回収率」
100%以上ではあるが、前年度と比べて2.6ポイント減少した。来年度以降も水道事業を取り巻く環境が厳しくなる中健全な経営を継続するために、令和7年度に料金改定を行う予定であり、また、引き続き経費削減にも取り組んでいく。

「⑥給水原価」
給水原価は、受水費等の増加により9.03円増加したものの全国平均及び類似団体より低い水準である。今後も修繕費をはじめとした経費費用の増加が見込まれるため、引き続き経費削減等に取り組んでいく。

「⑦施設利用率」
前年度とほぼ同じ数値であり、全国平均及び類似団体平均よりも高い水準を維持している。今後も当該指標を参考とし、適切な施設規模を検討していく。

「⑧有収率」
前年度に比べ0.22ポイント減少しているが、漏水調査等による不明水を減少させる取り組みにより、全国平均及び類似団体平均を上回っている。引き続き漏水防止対策に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」
耐用年数に近い資産が増加したことに伴い、全国平均及び類似団体平均よりも高い数値となっている。法定耐用年数を超える資産については、計画的に更新を行う必要がある。

「②管路経年化率」
全国平均及び類似団体よりも低い。老朽管更新工事を行っているため、前年度に比べ1.46ポイント減少した。依然として法定耐用年数を超えた管が多いことから、①と同様に計画的な更新を行う必要がある。

「③管路更新率」
配水管の管路更新を行ったものの、前年度に比べ0.23ポイント減少したが、全国平均及び類似団体を上回っている。管路経年化率が高いことから、実施計画に基づく老朽管更新事業の実施速度を上げていきたい。

全体総括

現状、経営の健全性・効率性は概ね保たれている。しかしながら、今後ますます人口減少に伴う給水収益の減少及び浄水施設改修工事等に伴う建設費の増加が見込まれるため、経常収支比率や料金回収率等を注視して対応していかなければならない。

施設更新事業は、経営に与える影響が大きい。ため経営戦略に基づき、投資の合理化や経営の効率化を進め、不足する財源を水道料金の改定で確保していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

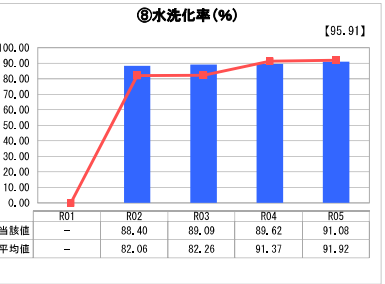
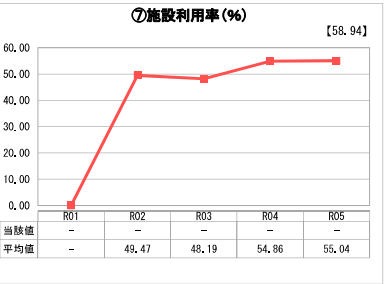
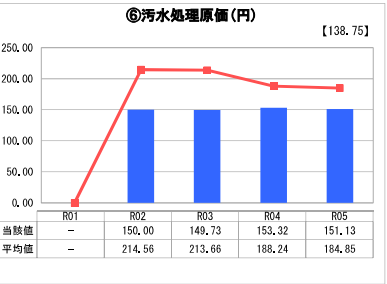
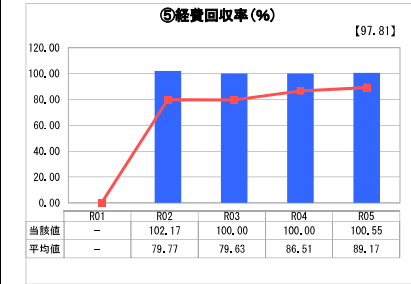
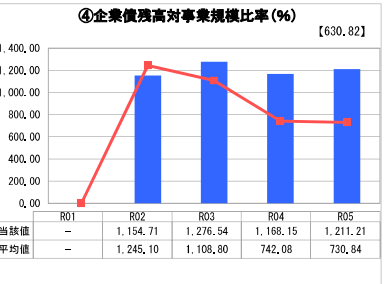
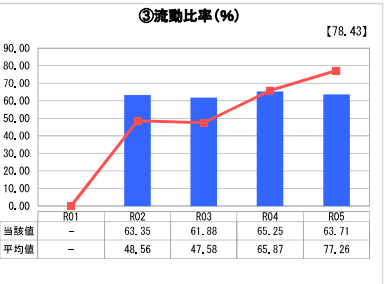
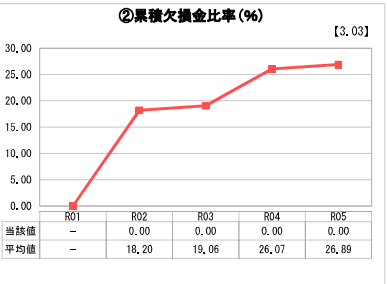
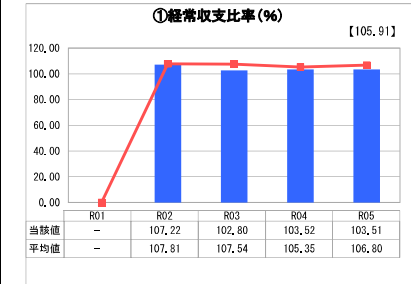
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.89	27.10	90.33	2,310

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,041	64.25	498.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,642	5.07	1,704.54

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」
令和5年度は、一部の大口使用者の排水量減に伴い使用料収入が微減し、前年度から比率が微減となった。一般家庭が多数を占める口径13mmの有収水量・使用料は微増しており、今後も使用料収入の確保に努めていく。

「②累積欠損金」
累積欠損金は発生していないが、一般会計からの繰入金で減少するよう経費の見直し等に今後も努めていく。

「③流動比率」
100%を下回り前年度から増加しているため、引き続き投資計画見直し等により企業債の減少に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」
類似団体平均よりも比率が高く、これは管渠整備事業の実施に伴う企業債の借入れを実施しているためである。整備の完了以降は減少していくことが見込まれる。

「⑤経費回収率」
100%以上を維持しており、今後も使用料収入確保と経費削減の両面から、当該指標の改善に努めていく。

「⑥汚水処理原価」
前年度から微減しており、今後も経費の削減等により汚水処理費の削減に努めていく。

「⑦施設利用率」
当町は汚水の最終処理を行っていないため該当なし。

「⑧水洗化率」
100%を下回っているが前年度から微増しており、これは現在も管渠整備事業中であり、既存・新規の処理区域において新設接続も進んでいるためである。
全国平均よりも低い数値であり、未接続者への接続勧奨等による水洗化人口確保に努めていく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」
全国・類似団体と比較して数値が低いことから、耐用年数の近い資産が数少ないことが考えられる。
将来に備え、財源確保や施設の在り方の研究を継続して行い、今後の更新に備えていく必要がある。

「②管渠老朽化率・③管渠改善率」
令和5年度末時点では、更新を迎える管渠がないため、数値としては両指標とも0%である。
今後はストックマネジメント計画に基づいた管渠の点検・調査を適宜実施し、老朽管の更新を効率的に行う必要がある。

全体総括

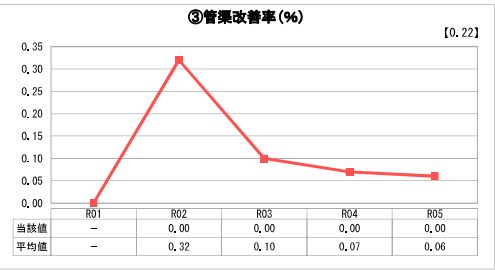
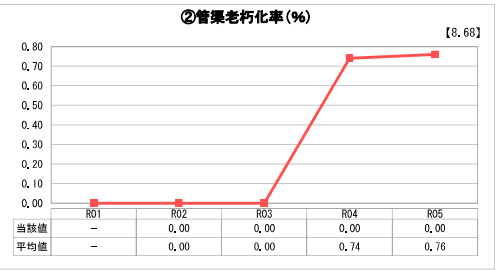
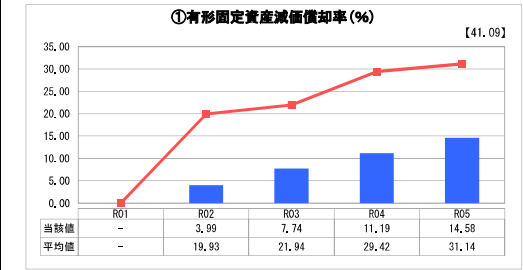
令和5年度時点では、純損失は発生しておらず、経費回収率が100%以上であることから、使用料で回収すべき経費を賄っている状況である。

しかしながら、今後の人口減少等に伴う使用料収入の減少が見込まれることから、接続勧奨等による使用料収入の確保、経費の見直しによる削減等、持続可能な経営を行えるよう努めていく必要がある。

また、今後発生する管渠の更新についても、財政収支とのバランスを考慮し適正なタイミングでの実施ができるようストックマネジメント計画を活用するなど研究を継続していく。

なお、令和7年度に経営戦略の見直しを予定していることから、今後は本分析表を経営戦略の推計表と比較し、事業の状態を把握していくことで新たな課題抽出等に活用していきたい。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

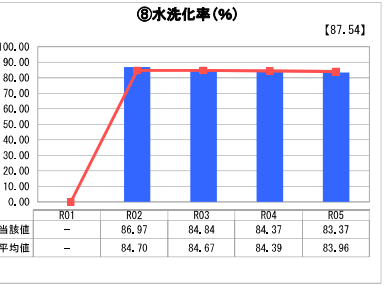
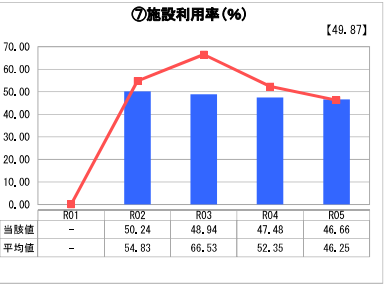
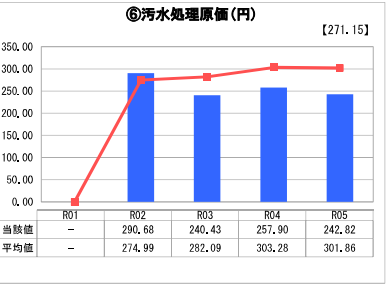
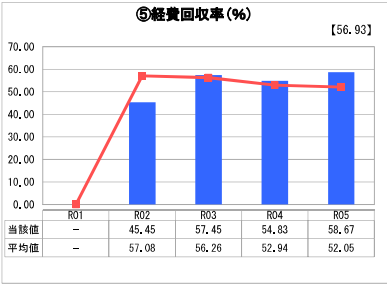
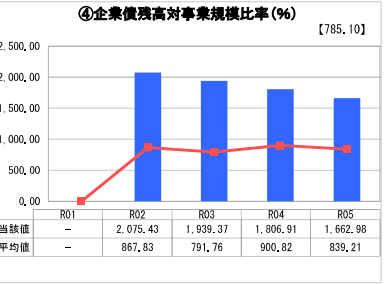
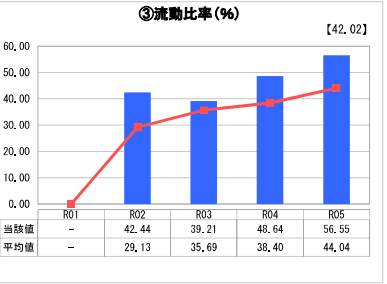
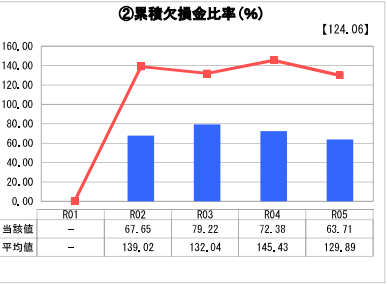
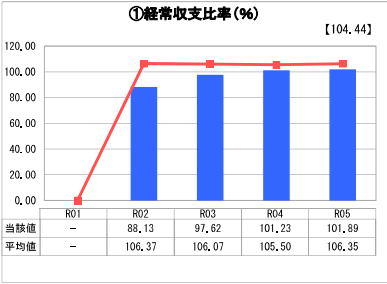
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.10	7.48	91.53	3,421

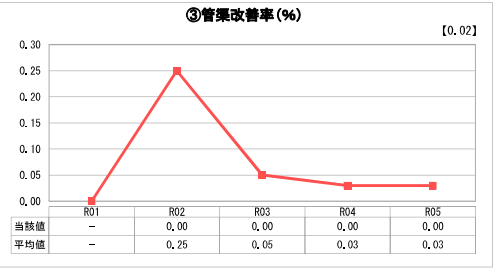
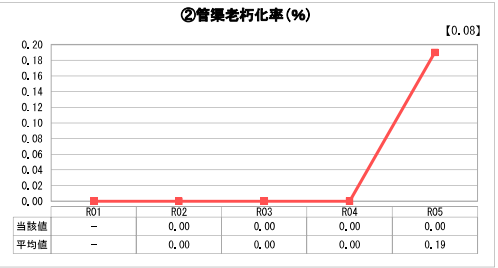
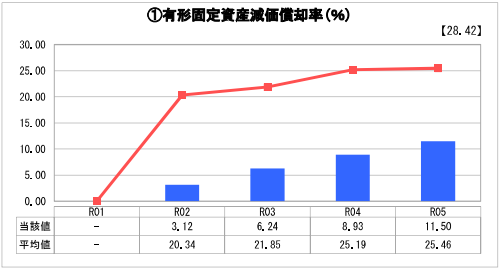
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,041	64.25	498.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,387	0.85	2,808.24

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」
令和5年度は使用料収入が微増し、償却資産の減少などにより支出が減少したため、前年度から比率が上昇し100%以上を維持している。
「②累積欠損金」
累積欠損金が発生しているが、当年度末処理欠損金が減少し、営業収益が増加していることから比率は減少している。欠損金の主な要因としては、過年度における一般会計繰入金の収益的収入（損益関係）と資本的収入（建設改良費関係）への配分によるものである。
「③流動比率」
100%を下回るが、整備完了しており新たな借入れがないため、前年度から増加している。引き続き投資計画見直し等により企業債の減少に努めていく。
「④企業債残高対事業規模比率」
類似団体平均よりも比率が高いが、整備完了しており新たな借入れがないため、減少していくことが見込まれる。今後は施設整備計画に基づいた適切な更新に努めていく。
「⑤経費回収率」
100%を下回るが前年度から比率が増加しており、これは使用料収入が増加し単年度の事業費が減少したためである。引き続き使用料収入確保と経費削減の両面から、当該指標の改善に努めていく。
「⑥汚水処理原価」
単年度の事業費の減少に伴い前年度から減少しているため、経費削減等により、当該指標の改善に努めていく。
「⑦施設利用率」
人口減少や節水機器等の普及により処理水量が減少傾向となっているため比率が減少している。今後は機械装置等のダウンサイジング等を検討し、処理人数に合った施設の選択を行う必要がある。
「⑧水洗化率」
人口減少により前年度から数値が減少している。未接続者への接続助奨等による水洗化人口確保に努めていく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」
全国・類似団体と比較して数値が低いことから、耐用年数の近い資産が少ないことが考えられる。
将来に備え、財源確保や施設の在り方の研究を継続して行い、今後の更新に備えていく必要がある。
「②管渠老朽化率・③管渠改善率」
令和5年度末時点では、更新を迎える管渠がないため、数値としては両指標とも0%である。
今後は施設の整備計画に基づいた管路の点検・調査を適宜実施し、老朽管の更新を効率的に行う必要がある。

全体総括

令和5年度時点では、純損失は発生していないものの、経費回収率が100%以下であることから、使用料で回収すべき経費を賄っていない状況である。
このことから、接続助奨等の使用料収入の確保、経費の見直しによる削減等、経営戦略に基づいた持続可能な経営を行えるよう努めていく必要がある。
また、今後発生する管渠の更新についても、財政収支とのバランスを考慮し適正なタイミングでの実施ができるよう施設整備計画を活用するなど研究を継続していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.45	100.00	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,041	64.25	498.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
143	1.66	86.14

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、4年ぶりに黒字となりました。これは公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算により、総費用の一部が令和6年度にまわったことによる費用の減少が主な要因と考えられます。安定した経営運営となるよう改善に向けた取り組みが必要です。④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値に比べて上回っており、事業開始から間もないため事業債に頼らざるを得ない状況が続いています。増加傾向の要因は高齢化世帯の増加や新型コロナウイルス感染症の影響があげられます。また、浄化槽新規設置基数が減少しており、より事業を推進し使用料収益の増加を図る必要があります。⑤経費回収率は全国・類似団体平均値に比べて上回っています。これは前年度に比べて浄化槽の既設基数が増加したことに伴い使用料が増加したことなどにより、引き続き高い回収率となっています。また、⑥汚水処理原価が全国・類似団体平均値に比べて低いことも経費回収率が高い要因の一つです。浄化槽の管理費が昨年に比べると浄化槽清掃量が増える等、処理委託費が高額になったことから、比率が減少しました。使用料の効率的かつ安定的な収納を確保するため、引き続き水道料金一括徴収及び浄化槽設置の推進を行っていきます。⑦⑧施設利用率及び水洗化率は、いずれも100%であり全国・類似団体平均値を上回っています。これは現在、事業開始後間もないため浄化槽の廃止・休止や老朽化対策の必要がなかったためです。今後想定される人口減少に伴い休止等となる浄化槽を想定し普及・啓発に努めます。

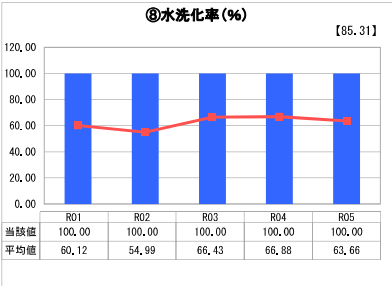
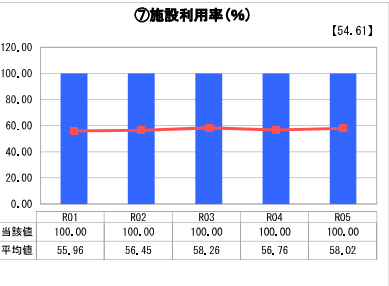
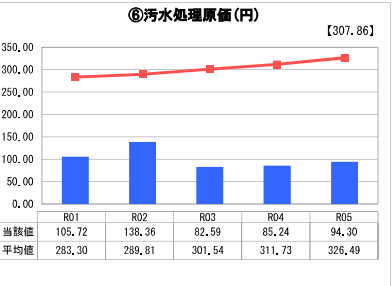
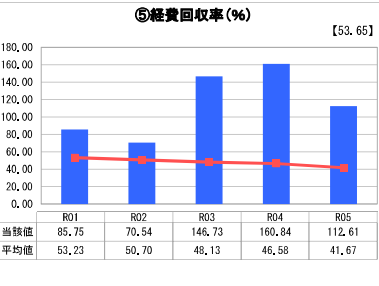
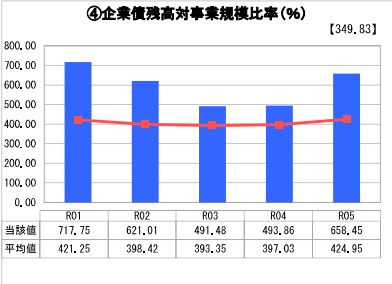
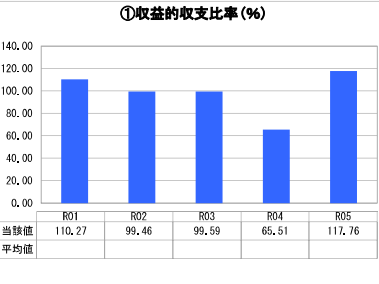
2. 老朽化の状況について

公共浄化槽整備事業の開始から数年の経過であるため現時点で該当はないものの、今後想定される浄化槽の修繕や更新の対応について検討していきます。

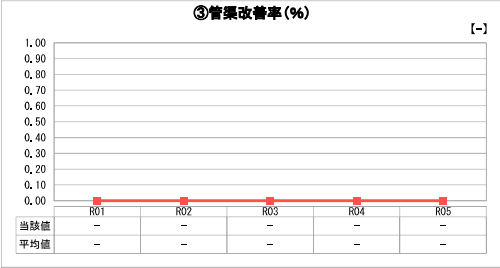
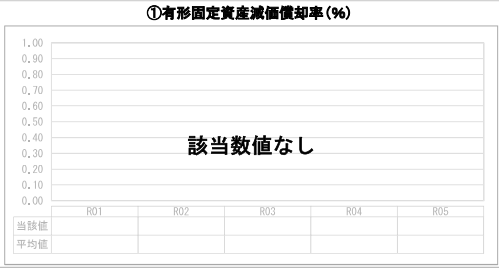
全体総括

事業開始から数年の経過であるため、設置基数が少なく類似団体と各指標のかい離が見られます。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、新規設置も上向きとなってきましたが、より一層事業周知の手法を検討して行くことが大切と考えます。令和6年度からは公営企業会計に移行し、詳細な分析に加えて社会情勢や財政状況を踏まえつつ、計画的に浄化槽の設置基数増加を図りながら安定した経営運営ができるよう努めています。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。